

震災復興と歯科医療の充実を求め奮闘しよう

3月11日に起こった東日本大震災は、震災による死者・行方不明者約2万人という甚大な被害をもたらし、さらに福島第1原発事故が重なり、いまなお多くの被災者が困難な避難を強いられています。

東京民主医療機関連合会や東京歯科保険医協会からは、すぐに歯科医療支援チームが派遣され、被災者から歓迎されました。しかし、支援活動には限界があります。いまこそ国をあげて震災復興・医療再生に向けた抜本的な対策を講じるべきではないでしょうか。いまこそ政府の決断と実行力が求められています。

一方、いま安心して医療を受けることができずにいるのは被災地に限ったことではなく、私たちのまわりにたくさんいるという現実をよく見る必要があります。昨年、経済的な理由から治療を中断・中止する患者さんが増えていることが全国保険医団体連合会の調査で明らかになり、マスコミでは「子どもたちに忍び寄る口腔崩壊」「歯医者に行けない子どもたち～むし歯急増の影に経済格差」などの特集番組が放映されたのです。原則3割の患者負担がこうした格差を生んでいる要因であり、その大幅な軽減をはかることが求められています。

ところが、野田内閣は「税と社会保障一体改革」の名による社会保障のいっそうの削減を推し進め、その一方で広く国民に負担を求める消費税の増税を強行しようとしています。このような横暴勝手を断じて許すことができません。

私たちは、震災復興を迅速にすすめること、社会保障を充実させること、18歳までの医療費を無料にすること、患者負担を軽減し保険のきく範囲を広げること等を求めて運動してきました。

2012年は6年に1度の診療報酬と介護報酬の同時改定にあたります。私たちは、政府に誰もが安心して医療と介護が受けられるよう、とりわけ「保険で良い歯科医療」を実現するよう求めるものです。そして一日も早い実現に向けて多くの国民や医療従事者と力を合わせて一層奮闘する決意です。

右、決議します。

2011年12月10日

「保険でよい歯を」東京連絡会 第19回定期総会